



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 生橋 正明
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-772-0341
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	118,923	△2.6	△154	—	253	△89.5	△955	—
26年3月期	122,154	3.2	1,808	9.4	2,421	24.5	1,453	52.6

(注) 包括利益 27年3月期 △464百万円 (—%) 26年3月期 1,519百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△33.83	—	△3.5	0.5	△0.1
26年3月期	51.42	—	5.3	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 82百万円 26年3月期 349百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,260	26,756	52.2	947.24
26年3月期	55,426	28,002	50.5	991.38

(参考) 自己資本 27年3月期 26,756百万円 26年3月期 28,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	570	△1,309	△2,374	3,621
26年3月期	312	△4,087	2,100	6,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	31.1	1.7
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	—	1.7
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		41.9	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,540	1.6	280	—	470	—	250	—	8.85
通期	121,350	2.0	1,460	—	1,780	602.2	1,080	—	38.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,740,954 株	26年3月期	28,740,954 株
27年3月期	494,110 株	26年3月期	495,338 株
27年3月期	28,246,727 株	26年3月期	28,262,808 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	115,108	△2.7	△669	—	51	△97.2	△920	—
26年3月期	118,319	3.1	1,296	7.2	1,854	3.1	1,081	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△32.55	—
26年3月期	38.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	49,555		23,814		48.1	842.12
26年3月期	52,919		25,351		47.9	896.45

(参考) 自己資本 27年3月期 23,814百万円 26年3月期 25,351百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,660	1.7	750	—	600	—	21.22
通期	117,500	2.1	1,740	—	1,210	—	42.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の政府による大規模な経済政策や金融緩和により、円安、株高となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、平成26年4月に実施された消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みなどにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、その後の消費者の低価格・節約志向、夏場の天候不順、業種・業態を越えた価格競争の激化、円安による原材料価格の高騰、電気料金の値上げなどが重なり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、原点に戻り「お客様目線の店づくり」を目指し、新たに「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの取組み課題を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいりました。

「商品力強化」については、当社独自のおいしくて価値ある商品『当社自慢の品』を、お客様にわかり易く提案するために「見える化」を図ってまいりました。さらに、即食・簡便ながらおいしい惣菜商品の研究のための惣菜プロジェクトチームを立ち上げ、惣菜の強化に注力してまいりました。「販売力強化」については、テーマを明確にした『催事コンテスト』や、従業員自らが考えだした『納得の試食会』と称したお客様に喜ばれる商品の提案により、販売力強化を目指してまいりました。「競争力強化」については、店舗毎に競合対策を講じ、従来の恒例販促をさらに強化し、カテゴリー割引・クーポン発行等の新たな販売促進施策をおこなってまいりました。「基本の徹底」については、バックヤードのあるべき姿の「見える化」を推進し、クリンリネス、品質チェック、定位置管理等の店舗運営に関する基本作業について、再度徹底いたしました。「教育」については、品質・鮮度の重要性、適正発注についての技術やその他職位毎に求められる知識を恒常的に教育することにより従業員個々の能力向上を図っております。「コスト意識向上」については、経費検討委員会を設置し、高騰するエネルギー費用、建築費、消耗品費、その他管理費のコスト削減に取り組みました。

店舗の新設については、平成26年4月に「高石駅前店」（大阪府高石市）、8月に老朽化した小型店舗の「緑ヶ丘店」（兵庫県伊丹市）をスクラップし、その後継店として、近隣に「久代店」（兵庫県川西市）を開店いたしました。さらに、既存店強化策として、平成26年5月に「瑞光店」（大阪市東淀川区）、6月に「豊中南店」（大阪府豊中市）、7月に「永和店」（大阪府東大阪市）の売場改装をおこないました。

当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,189億23百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は1億54百万円（前年同期は営業利益18億8百万円）、経常利益は2億53百万円（前年同期比89.5%減）、当期純損失は9億55百万円（前年同期は当期純利益14億53百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、国内景気の回復が期待されますが、昨年の消費税率引き上げ後の個人消費の回復の鈍さ、電気料金の再値上げ、円安による原材料高騰や、業種・業態を越えた企業間の価格競争が、企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいります。

店舗については、既存店強化策として惣菜部門強化などを主な目的とし、小改装を含め17店舗の改装を予定しております。また、本社社屋、および現本社1階の中央店の建替えを、耐震性の強化やセキュリティの向上等を勘案し決定いたしました。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,213億50百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益14億60百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常利益17億80百万円（前年同期比602.2%増）、当期純利益10億80百万円（前年同期は当期純損失9億55百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は107億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億25百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金11億12百万円、有価証券19億70百万円減少したことであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は405億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億41百万円減少いたしました。これは主に、リース資産（純額）4億59百万円、差入保証金8億10百万円減少したことであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は149億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少いたしました。これは主に、買掛金4億11百万円、1年内返済予定の長期借入金5億65百万円減少したことであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は95億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億36百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金12億52百万円、長期預り保証金4億50百万円減少したことであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は267億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金17億37百万円減少したことであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ31億12百万円減少し、36億21百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億70百万円（前年同期比82.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が8億99百万円となり、たな卸資産の増加額3億14百万円、法人税等の支払額7億90百万円等があった一方、減価償却費14億99百万円、減損損失11億55百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億9百万円（前年同期比68.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億57百万円等があった一方、有価証券及び投資有価証券の償還による収入3億20百万円、有形固定資産の売却による収入1億65百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億74百万円（前年同期は21億円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億17百万円、リース債務の返済による支出3億4百万円、配当金の支払額4億52百万円等があった一方、長期借入れによる収入5億円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	46.5	49.4	50.5	52.2
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	41.6	41.8	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	4.4	2.6	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.2	17.7	38.9	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（24年3月期・25年3月期・26年3月期は金融機関休業日の影響を除いた26億59百万円・15億78百万円・38億35百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのICT投資等に有効活用してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「電話関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

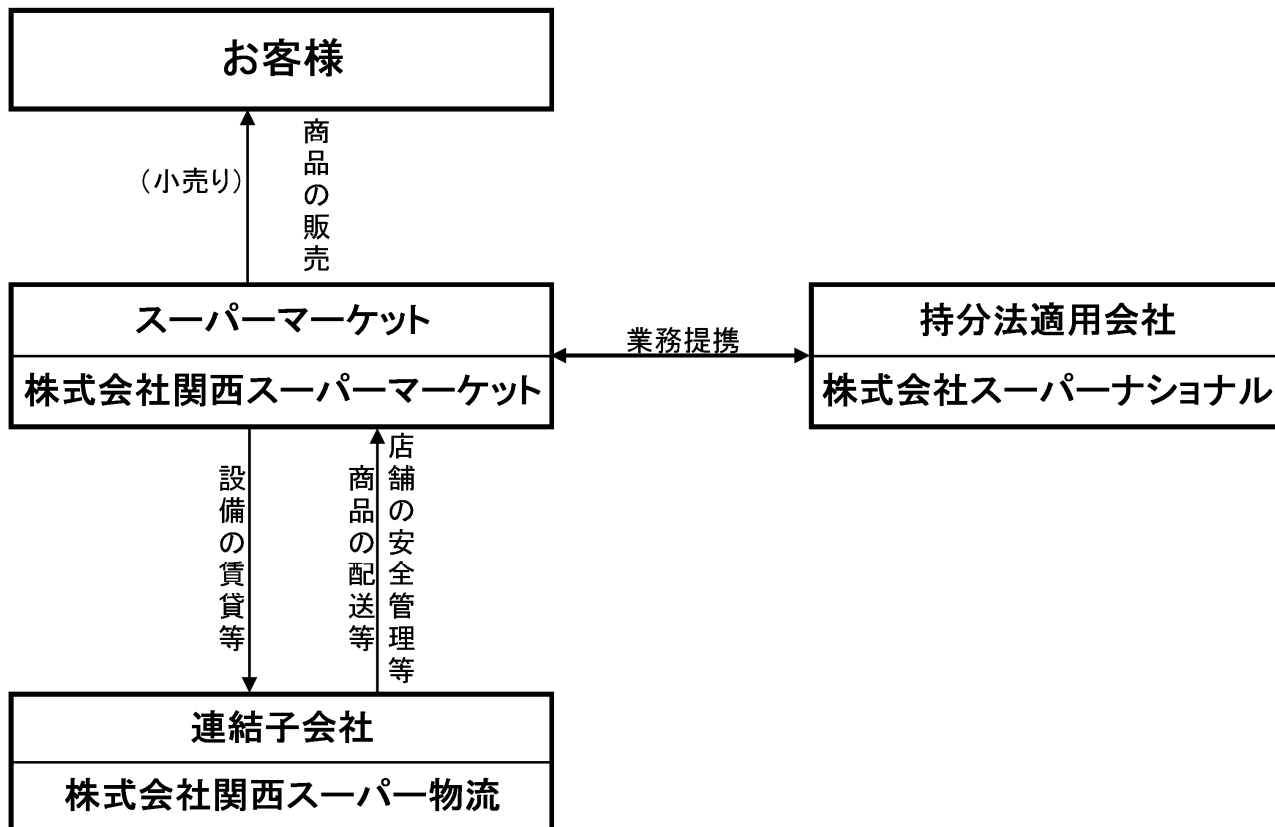
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業をおこなっており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等をおこなっております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買いただける普段の食品と、同時にお買い求めいただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続することを使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と、「従業員」を大切に、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、2020年以降早期に、「店舗数100店舗・年商2,000億円達成」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の多店舗化を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成28年3月期を初年度とする3カ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の、3つの方針と2つの戦略を策定いたしました。

① 営業方針 『お客様目線の店づくりの実現』

「お客様目線の品質」「お客様目線の価格」「お客様目線の買物環境(接客)」を重点施策として、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、『当社自慢の品』の開発・育成をはじめとし、商品一品ごとの味、鮮度、品質、見栄え、容量、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”を目指してまいります。

② 教育方針 『人材力アップによる営業力アップ』

「見える化システムの活用推進」「教育システムの再構築」「教育機関の構築」を重点施策として、全従業員で、「お客様目線の店づくり」が達成できるよう取り組んでまいります。同時に時代の変遷とともに、ダイバーシティ・マネジメントの研究もおこなってまいります。

③ 経営管理方針 『業務の効率化を図る』

「目標利益とコストコントロール」「ICT強化」「柔軟な組織再編成」を重点施策として目標数値を達成するため、ICT強化を図り、効率的な数値分析による経営を目指してまいります。また、各種法制度改正や環境にすばやく対応するため、変化に対応可能な組織づくりおこなってまいります。

④ 成長戦略 『出店・改装方針』

「出店」「改装」「営業時間」「スクラップ&ビルド」を重点施策として、「お客様目線の店づくり」の実現のため、店舗を様々な角度から研究してまいります。

⑤ 新規事業戦略 『次世代ビジネスモデルの構築』

「ネットスーパーのビジネスモデルの構築」「新規事業による新たな収益基盤の開発」を重点施策として、ネット事業のビジネスモデル構築による早期黒字化を達成し、ドミナントエリアの形成と拡大を図ります。また、惣菜工場、ベーカリーなどの研究を行い、新たな収益基盤の開発に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、熾烈な店舗間競争や業態の垣根を越えた厳しい競争に勝ち抜くためにも、お客様に喜んでいただくためにはどうすべきかを考え、お客様に満足していただける「普段の生活に必要なものがすべて揃っている売場」、「普段の商い」に努めていくことが大切であると考えております。当社は、競争力のある店舗づくりのために、より良い商品が提供できる作業システムを構築してまいります。同時に、この競争を勝ち抜くためには、「生鮮3品と惣菜」の充実が欠かせません。一品一品が安全、安心で価値ある商品が、品揃え豊富でお客様にとって「見やすく、手に取りやすい」迫力ある売場づくりを徹底して、業績の向上に最大限の努力をおこなってまいります。

また、鮮度の良い生鮮食品の加工化、惣菜化を行う惣菜工場の設立を推進し、収益構造の改革を図ってまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,719	3,781,917
売掛金	1,221,881	1,125,090
有価証券	※ ₁ 2,019,997	※ ₁ 49,939
商品	2,473,159	2,795,980
貯蔵品	45,763	37,350
繰延税金資産	427,546	607,844
その他	2,068,454	※ ₁ 2,327,793
流動資産合計	13,151,523	10,725,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,808,572	30,237,637
減価償却累計額	△22,265,852	△22,850,266
建物及び構築物(純額)	※ ₁ 7,542,719	※ ₁ 7,387,370
機械装置及び運搬具	925,273	909,618
減価償却累計額	△802,984	△822,779
機械装置及び運搬具(純額)	122,289	86,839
土地	※ ₁ 18,916,207	※ ₁ 18,797,300
リース資産	2,207,668	1,528,918
減価償却累計額	△1,027,704	△808,111
リース資産(純額)	1,179,963	720,807
建設仮勘定	216,920	13,384
その他	6,038,689	6,072,831
減価償却累計額	△5,411,859	△5,530,055
その他(純額)	626,830	542,775
有形固定資産合計	28,604,931	27,548,478
無形固定資産	220,374	248,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₂ 3,774,895	※ ₂ 3,632,711
長期貸付金	—	235,000
差入保証金	7,255,245	6,444,634
退職給付に係る資産	1,350,366	1,325,787
繰延税金資産	19,887	82,618
その他	1,049,711	1,016,388
投資その他の資産合計	13,450,106	12,737,141
固定資産合計	42,275,412	40,534,092
資産合計	55,426,936	51,260,010

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,574,650	7,162,791
短期借入金	※1 900,000	※1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,317,500	※1 1,752,000
リース債務	295,831	243,697
未払法人税等	429,414	173,322
賞与引当金	807,230	801,783
事業整理損失引当金	50,538	—
その他	※1 3,517,869	※1 3,674,587
流動負債合計	15,893,033	14,908,182
固定負債		
長期借入金	※1 6,650,000	※1 5,398,000
リース債務	982,388	777,486
退職給付に係る負債	690,715	782,644
長期預り保証金	2,845,041	2,394,236
資産除去債務	162,621	160,373
その他	201,129	82,487
固定負債合計	11,531,896	9,595,227
負債合計	27,424,929	24,503,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	12,274,129	10,536,596
自己株式	△306,754	△305,864
株主資本合計	27,565,946	25,829,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,841	351,579
退職給付に係る調整累計額	263,218	575,716
その他の包括利益累計額合計	436,060	927,295
純資産合計	28,002,006	26,756,599
負債純資産合計	55,426,936	51,260,010

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	119,951,940	116,859,326
売上原価	91,319,978	89,403,135
売上総利益	28,631,961	27,456,191
営業収入	2,202,366	2,064,086
営業総利益	30,834,327	29,520,277
販売費及び一般管理費		
販売費	3,560,264	3,465,985
従業員給料及び賞与	11,283,976	11,679,610
賞与引当金繰入額	807,042	801,783
退職給付費用	389,424	358,323
福利厚生費	1,552,950	1,674,881
減価償却費	1,426,335	1,499,799
賃借料	4,931,092	5,046,816
その他	5,075,176	5,147,451
販売費及び一般管理費合計	29,026,263	29,674,649
営業利益又は営業損失(△)	1,808,064	△154,372
営業外収益		
受取利息	8,647	12,359
受取配当金	50,324	51,171
持分法による投資利益	349,204	82,857
受取手数料	151,580	155,905
リサイクル材売却益	64,341	68,354
その他	123,007	170,232
営業外収益合計	747,105	540,881
営業外費用		
支払利息	98,165	95,139
その他	35,070	37,886
営業外費用合計	133,236	133,026
経常利益	2,421,933	253,482
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 61,740
特別利益合計	—	61,740
特別損失		
固定資産除売却損	※2 49,797	※2 6,981
投資有価証券売却損	—	51,851
減損損失	※3 70,361	※3 1,155,657
特別損失合計	120,158	1,214,490
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,301,774	△899,267
法人税、住民税及び事業税	713,787	300,783
法人税等調整額	134,760	△244,440
法人税等合計	848,547	56,343
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,453,227	△955,610
当期純利益又は当期純損失(△)	1,453,227	△955,610

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,453,227	△955,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,382	175,508
退職給付に係る調整額	—	312,497
持分法適用会社に対する持分相当額	25,212	3,228
その他の包括利益合計	※ 66,594	※ 491,235
包括利益	1,519,822	△464,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519,822	△464,375

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
当期変動額					
剰余金の配当			△452,491		△452,491
当期純利益			1,453,227		1,453,227
自己株式の取得				△832	△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798	△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421	△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,000,736	△26,052	974,683
当期末残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	△306,754	27,565,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,247	—	106,247	26,697,509
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,247	—	106,247	26,697,509
当期変動額				
剰余金の配当				△452,491
当期純利益				1,453,227
自己株式の取得				△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,594	263,218	329,812	329,812
当期変動額合計	66,594	263,218	329,812	1,304,496
当期末残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	△306,754	27,565,946
会計方針の変更による累積的影響額			△329,445		△329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,944,683	△306,754	27,236,500
当期変動額					
剰余金の配当			△452,475		△452,475
当期純利益			△955,610		△955,610
自己株式の取得				△176	△176
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067	1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,408,086	890	△1,407,196
当期末残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006
会計方針の変更による累積的影響額				△329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,841	263,218	436,060	27,672,560
当期変動額				
剰余金の配当				△452,475
当期純利益				△955,610
自己株式の取得				△176
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,737	312,497	491,235	491,235
当期変動額合計	178,737	312,497	491,235	△915,960
当期末残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,301,774	△899,267
減価償却費	1,426,335	1,499,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,550	△5,447
減損損失	70,361	1,155,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311,069	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	64,486	46,615
受取利息及び受取配当金	△58,971	△63,530
支払利息	98,165	95,139
持分法による投資損益(△は益)	△349,204	△82,857
投資有価証券売却損益(△は益)	—	51,851
固定資産除売却損益(△は益)	49,797	△54,759
売上債権の増減額(△は増加)	△158,080	96,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,824	△314,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,558,373	△411,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,437	373,989
その他	△105,720	△90,301
小計	739,314	1,397,414
利息及び配当金の受取額	60,584	58,644
利息の支払額	△98,503	△94,868
法人税等の支払額	△388,942	△790,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,453	570,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,198,360	△1,857,376
有形固定資産の売却による収入	128,051	165,170
有形固定資産の除却による支出	△1,600	△31,197
無形固定資産の取得による支出	△36,049	△75,433
投資有価証券の取得による支出	△331,516	—
投資有価証券の売却による収入	—	57,555
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	—	320,000
差入保証金の差入による支出	△263,837	△14,000
差入保証金の回収による収入	655,634	553,642
長期預り保証金の受入による収入	180,052	83,220
長期預り保証金の返還による支出	△219,544	△522,808
その他	—	11,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087,169	△1,309,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	4,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,120,000	△2,317,500
リース債務の返済による支出	△326,085	△304,022
配当金の支払額	△452,965	△452,355
自己株式の取得による支出	△832	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100,116	△2,374,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,674,599	△3,112,802
現金及び現金同等物の期首残高	8,409,319	6,734,719
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,734,719	※ 3,621,917

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)スーパーナショナル

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ②事業整理損失引当金
事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針
主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が427,804千円減少、退職給付に係る負債が83,757千円増加し、利益剰余金が329,445千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式管理費」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式管理費」に表示していた8,855千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	19,997千円	49,939千円
流動資産「その他」	—	13,000
建物	1,323,846	1,148,614
土地	4,794,991	4,737,088
投資有価証券	49,795	—
計	6,188,631	5,948,642

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,177,500	1,480,000
長期借入金	5,950,000	4,470,000
流動負債「その他」	116,746	120,116
計	8,844,246	6,870,116

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	864,875千円	842,623千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	—千円	61,740千円
計	—	61,740

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	21,590千円	2,746千円
機械装置及び運搬具	18	0
土地	24,414	—
その他	2,173	3,052
解体撤去費	1,600	1,181
計	49,797	6,981

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失70,361千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	56,471千円
機械装置及び運搬具	1,492
その他	12,397
計	70,361千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	本社事務所	建物等
大阪市城東区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、建替えの意思決定を行った本社事務所および店舗については、帳簿価額全額と取り壊しに係る費用の見積り額を減損損失として特別損失に計上いたしました。店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	758,237千円
リース資産	223,097
解体費用	95,000
その他	79,323
計	1,155,657千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,287千円	229,863千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	68,287	229,863
税効果額	△26,904	△54,355
その他有価証券評価差額金	41,382	175,508
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	366,532
組替調整額	—	75,136
税効果調整前	—	441,669
税効果額	—	△129,171
退職給付に係る調整額	—	312,497
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25,212	6,511
組替調整額	—	△3,282
持分法適用会社に対する持分相当額	25,212	3,228
その他の包括利益合計	66,594	491,235

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	460,191	35,147	—	495,338
合計	460,191	35,147	—	495,338

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加35,147株は、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、持分法適用会社の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分6,988株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加25,249株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加1,925株、単元未満株式の買取りによる増加985株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)	495,338	218	1,446	494,110
合計	495,338	218	1,446	494,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,228株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の減少1,446株、単元未満株式の買取りによる増加218株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,894,719千円	3,781,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	2,000,000	—
現金及び現金同等物	6,734,719	3,621,917

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)および当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	991.38円	947.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	51.42円	△33.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,453,227	△955,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,453,227	△955,610
期中平均株式数 (千株)	28,262	28,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。